

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成22年8月12日提出

【発行者名】 トヨタアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 生田 卓史

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目11番1号

【事務連絡者氏名】 中越 正喜

【電話番号】 03 - 5776 - 4751

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】

トヨタグループ株式ファンド

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】

2,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】

(名称) トヨタアセットマネジメント株式会社 名古屋支店

(所在地) 愛知県名古屋市西区牛島町6番1号

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書の提出に伴い、平成22年2月9日付をもって提出した有価証券届出書（平成22年2月23日、平成22年4月5日、平成22年4月28日ならびに平成22年5月28日提出の有価証券届出書の訂正届出書によって訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また、第二部 ファンド情報、第三部 ファンドの詳細情報および第四部 特別情報に訂正事項がありますので、これを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正箇所および訂正事項】

（下線部分は訂正箇所です。）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（中略）

当ファンドは、商品分類では、〔追加型投信 / 国内 / 株式〕に属しており、目論見書表紙に記載されます。（旧分類は、追加型株式投資信託 / 国内株式型（一般型）でした。）

（後略）

<訂正後>

（中略）

当ファンドは、商品分類では、〔追加型投信 / 国内 / 株式〕に属しており、目論見書表紙に記載されます。

（後略）

（2）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

〔委託会社の概況〕

（略）

資本金の額 600百万円（平成21年12月30日現在）

（略）

大株主の状況（平成21年12月30日現在）

<訂正後>

〔委託会社の概況〕

（略）

資本金の額 600百万円（平成22年6月30日現在）

（略）

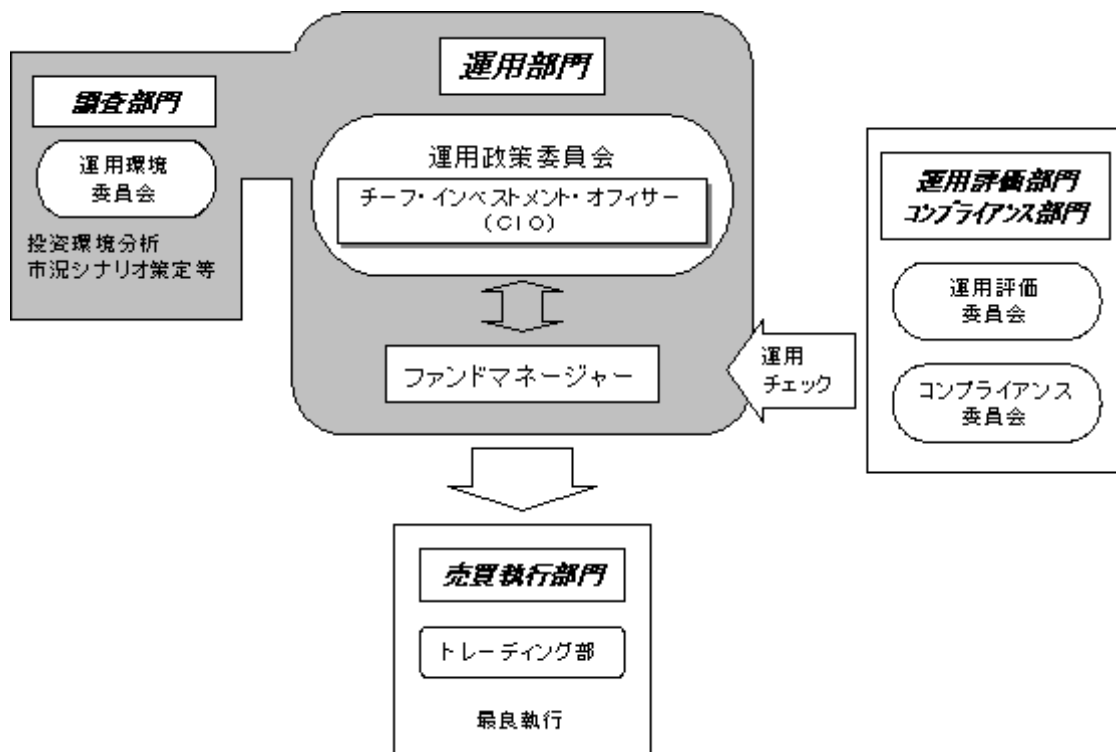
大株主の状況（平成22年6月30日現在）

2【投資方針】

（3）【運用体制】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針（3）運用体制につきましては、以下の内容に更新されます。

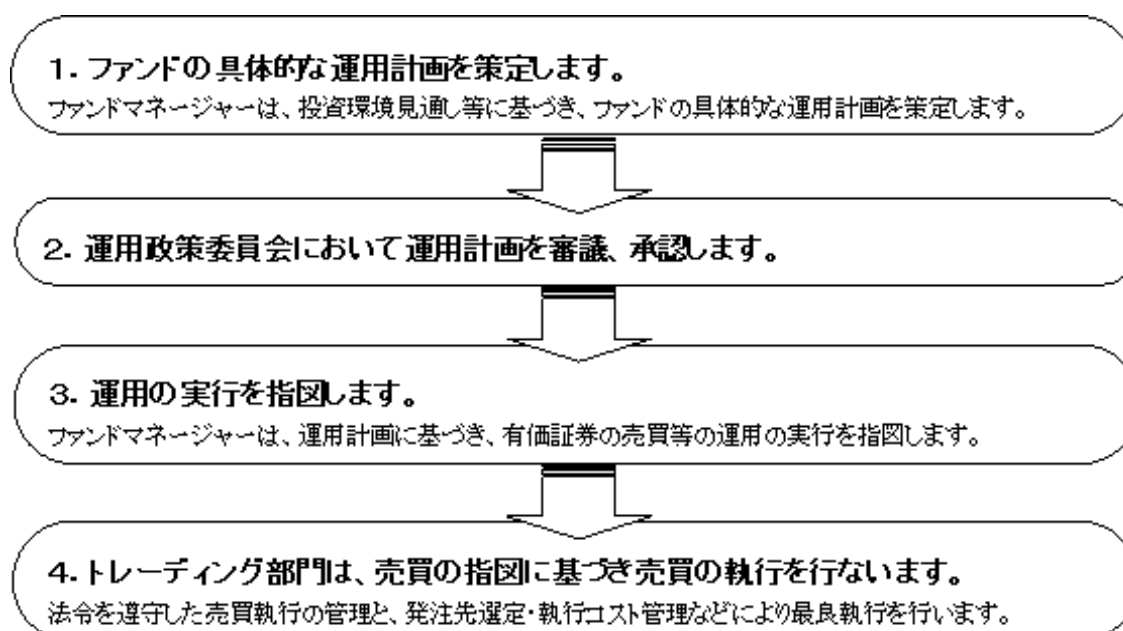
<更新後>



上記委員会名	構成人員	主な構成メンバー	
		委員会の目的	
		対応事項	
運用環境委員会	10名程度	委員長：投資戦略部長 全常勤役員、チーフインベストメントオフィサー、債券運用部長、株式運用部長、チーフファンドマネージャー他	
		運用業務に関わる諸情報の分析・検討を行い、重要な変化があれば速やかに運用政策委員会に提言する。	
		投資環境分析、市況シナリオの作成に関する事項の協議 投資環境の変化等の検証・投資タイミング等の検討及び提言の協議等	
運用政策委員会	25名程度	委員長：チーフインベストメントオフィサー 全常勤役員、投資戦略部長、債券運用部長、株式運用部長、プロダクトサービス部長、ファンドマネージャー、他	
		運用の基本方針を確立する為、運用全般及び個別の資産に関する重要事項を検討、決定し、併せて運用計画の総合的検討を行う。	
		アセットアロケーションに関する事項の検討・決定 運用の基本方針および運用計画に関する事項の検討・決定等	
運用評価委員会	16名程度	委員長：プロダクトサービス部担当役員 全常勤役員、チーフコンプライアンスオフィサー、チーフインベストメントオフィサー、投資戦略部長、債券運用部長、株式運用部長、コンプライアンス部長、プロダクトサービス部長、他	
		運用パフォーマンス及びリスクの分析を行い、運用部門に対する適切かつ健全な牽制機能を発揮する事により、透明度の高い適正な運用の実現に寄与する。	
		運用実績（パフォーマンス及び要因分析）に関する事項の審査・検討 各資産のリスク状況及び運用リスク管理に関する事項の審査・検討等	

コンプライアンス 委員会	12名程度	委員長：コンプライアンス部担当役員
		全常勤役員、チーフコンプライアンスオフィサー、チーフインベストメントオフィサー、コンプライアンス部長、投資戦略部長、債券運用部長、株式運用部長、プロダクトサービス部長、他
		法令等の遵守状況のチェック、投資信託財産の運用に係る投資ガイドライン及び約款の遵守状況のモニタリングを行い、社内における適切かつ健全な牽制機能を発揮する事により、適正な運用と業務の健全性の確立に寄与する。
		法令、基準等の遵守状況に関する事項の報告・審議 約款及び投資ガイドライン遵守状況に関する報告・審議等

〔運用部門での流れ〕



委託会社による関係法人（除く販売会社）に対する管理体制

委託会社は、「受託会社」との間で、日々の純資産額照合・月次の勘定残高照合などを行なっております。

また、委託会社は、受託会社が行う受託業務について内部統制が有効に機能していることを確認するために、独立した監査法人が行った監査報告書を定期的に受け取っています。

* ファンドの運用体制等は訂正届出書提出日（平成22年8月12日）現在であり、今後変更になる場合があります。

3 【投資リスク】

<訂正前>

（中略）

したがって、受益者の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。

ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。

（中略）

流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、期待される価格で機動的に株式等を売買できない場合があります。このような場合には、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

ファンドの資金流出入に伴うリスク

追加設定・一部解約によるファンドの資金流出入に伴い、保有有価証券等を大量に売買しなければならないことがあり、市況動向や市場の流動性等の状況によっては基準価額が影響を受ける可能性があります。

（中略）

その他留意点

（中略）

* 有価証券届出書提出日（平成22年2月9日）現在、当ファンド以外でトヨタグループ株式マザーファンドを主要投資対象とするファンドは以下の通りです。

「DCトヨタグループ株式ファンド」

「トヨタグループ株式ファンドDB（非課税適格機関投資家専用私募）」

「トヨタグループ株式ファンドF（適格機関投資家専用私募）」

「PVトヨタグループ株式ファンド（適格機関投資家専用私募）」

なお、今後当該マザーファンドを主要投資対象とする他のファンドが設定される場合があります。

〔リスク管理体制〕

（中略）

* リスク管理体制は有価証券届出書提出日（平成22年2月9日）現在であり、今後変更になる場合があります。

<訂正後>

（中略）

したがって、受益者の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。

（中略）

流動性リスク

急激かつ大量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、期待される価格で機動的に株式等を売買できない場合があります。このような場合には、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

ファンドの資金流出入に伴うリスク

追加設定・一部解約によるファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならないことがあり、市況動向や市場の流動性等の状況によっては基準価額が影響を受ける可能性があります。

（中略）

その他留意点

（中略）

* 訂正届出書提出日（平成22年8月12日）現在、当ファンド以外でトヨタグループ株式マザーファンドを主要投資対象とするファンドは以下の通りです。

「DCトヨタグループ株式ファンド」

「トヨタグループ株式ファンドDB（非課税適格機関投資家専用私募）」

「トヨタグループ株式ファンドF（適格機関投資家専用私募）」

「PVトヨタグループ株式ファンド（適格機関投資家専用私募）」

なお、今後当該マザーファンドを主要投資対象とする他のファンドが設定される場合があります。

〔リスク管理体制〕

（中略）

* リスク管理体制は訂正届出書提出日（平成22年8月12日）現在、今後変更になる場合があります。

5【運用状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況につきましては、下記の内容に更新されます。

<更新後>

以下は、平成22年6月21日現在の運用状況です。

なお、「投資比率」とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産等の評価金額の比率をいい、小数第3位以下を四捨五入しています。

(1)【投資状況】

資産の種類	国名	評価金額（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	63,536,576,754	99.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,024,451	0.01
合計（純資産総額）		63,541,601,205	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	簿価（円）		評価（円）		投資比率（％）
					単価	金額	単価	金額	
1	日本	親投資信託受益証券	トヨタグループ株式マザーファンド	51,525,891,456	1.2239	63,062,610,923	1.2331	63,536,576,754	99.99

種類別投資比率

種類	評価金額（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	63,536,576,754	99.99

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成22年6月21日（直近日）現在、同日前1年以内における各月末ならびに各計算期間末におけるファンドの純資産総額、および1口当たりの純資産額の推移は次のとおりです。

	純資産総額 （単位：百万円）		1口当たりの純資産額 （単位：円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
平成15年11月14日 （当初設定日）	4,112	-	1.0000	-
平成16年11月15日 （第1計算期間末）	27,918	28,074	1.2518	1.2588
平成17年11月14日 （第2計算期間末）	49,687	50,297	1.6298	1.6498
平成18年11月13日 （第3計算期間末）	81,767	82,969	2.0419	2.0719

平成19年11月13日 (第4計算期間末)	84,384	85,971	1.8600	1.8950
平成20年11月13日 (第5計算期間末)	42,326	43,489	0.8372	0.8602
平成21年11月13日 (第6計算期間末)	62,055	62,750	1.0717	1.0837
平成21年6月末日	62,495	-	1.1034	-
7月末日	69,026	-	1.2114	-
8月末日	68,427	-	1.1975	-
9月末日	64,307	-	1.1181	-
10月末日	65,428	-	1.1325	-
11月末日	60,877	-	1.0384	-
12月末日	69,139	-	1.1941	-
平成22年1月末日	63,491	-	1.1048	-
2月末日	59,337	-	1.0266	-
3月末日	68,429	-	1.1779	-
4月末日	68,303	-	1.1731	-
5月末日	61,439	-	1.0430	-
平成22年6月21日(直近日)	63,541	-	1.0745	-

(注)当初設定日の1口当たりの純資産額は当初元本(1口当たり1円)として記載。純資産総額は単位未満を切り捨て、1口当たりの純資産額は小数第5位以下を四捨五入しています。

【分配の推移】

計算期間	1口当たりの分配金
第1期 平成15年11月14日～平成16年11月15日	0.0070円
第2期 平成16年11月16日～平成17年11月14日	0.0200円
第3期 平成17年11月15日～平成18年11月13日	0.0300円
第4期 平成18年11月14日～平成19年11月13日	0.0350円
第5期 平成19年11月14日～平成20年11月13日	0.0230円
第6期 平成20年11月14日～平成21年11月13日	0.0120円

【収益率の推移】

計算期間	収益率
第1期 平成15年11月14日～平成16年11月15日	25.88%
第2期 平成16年11月16日～平成17年11月14日	31.79%
第3期 平成17年11月15日～平成18年11月13日	27.13%
第4期 平成18年11月14日～平成19年11月13日	7.19%
第5期 平成19年11月14日～平成20年11月13日	53.75%
第6期 平成20年11月14日～平成21年11月13日	29.44%
第6期末から平成22年6月21日(直近日)までの期間	0.26%

(注)収益率 = (当期分配付き基準価額 - 前期分配落ち基準価額) ÷ 前期分配落ち基準価額 × 100
ただし、第1期計算期間の収益率は、当初元本(1口 = 1円)を基準に算出。

(参考情報)

トヨタグループ株式マザーファンドの運用状況

(1) 投資状況

資産の種類	国名	評価金額(円)	投資比率(%)
株式	日本	71,939,542,000	99.10
現金・預金・その他資産(負債控除後)		654,954,601	0.90
合計(純資産総額)		72,594,496,601	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	株数	簿価(円)		評価(円)		投資比率(%)
						単価	金額	単価	金額	
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	10,629,400	3,510.22	37,311,612,845	3,295	35,023,873,000	48.25
2	デンソー	株式	日本	輸送用機器	4,822,100	2,503.68	12,073,041,683	2,671	12,879,829,100	17.74
3	豊田自動織機	株式	日本	輸送用機器	1,777,300	2,416.83	4,295,432,266	2,462	4,375,712,600	6.03
4	アイシン精機	株式	日本	輸送用機器	1,607,300	2,223.18	3,573,322,979	2,614	4,201,482,200	5.79
5	豊田通商	株式	日本	卸売業	1,931,200	1,242.92	2,400,340,110	1,406	2,715,267,200	3.74
6	ダイハツ工業	株式	日本	輸送用機器	2,330,000	858.51	2,000,338,250	879	2,048,070,000	2.82
7	豊田合成	株式	日本	輸送用機器	709,200	2,365.22	1,677,417,934	2,469	1,751,014,800	2.41
8	ジェイテクト	株式	日本	機械	1,753,100	977.61	1,713,859,622	959	1,681,222,900	2.32
9	日野自動車	株式	日本	輸送用機器	3,134,000	312.99	980,924,680	502	1,573,268,000	2.17
10	トヨタ紡織	株式	日本	輸送用機器	1,023,700	1,840.74	1,884,369,160	1,528	1,564,213,600	2.15
11	小糸製作所	株式	日本	電気機器	877,000	1,379.60	1,209,913,310	1,505	1,319,885,000	1.82
12	東海理化電機製作所	株式	日本	輸送用機器	514,000	1,858.64	955,344,998	1,702	874,828,000	1.21
13	トヨタ車体	株式	日本	輸送用機器	638,400	1,631.86	1,041,782,672	1,200	766,080,000	1.06
14	愛知製鋼	株式	日本	鉄鋼	1,085,000	387.55	420,495,290	393	426,405,000	0.59
15	関東自動車工業	株式	日本	輸送用機器	381,000	803.40	306,096,769	692	263,652,000	0.36
16	愛三工業	株式	日本	輸送用機器	302,800	713.18	215,953,297	681	206,206,800	0.28
17	中央発條	株式	日本	金属製品	348,000	258.03	89,795,830	321	111,708,000	0.15
18	大豊工業	株式	日本	機械	154,000	663.22	102,137,203	711	109,494,000	0.15
19	共和レザー	株式	日本	化学	133,700	339.71	45,420,434	354	47,329,800	0.07

種類別、業種別投資比率

種類	業種	評価金額(円)	投資比率(%)
国内株式	化学	47,329,800	0.07
	鉄鋼	426,405,000	0.59
	金属製品	111,708,000	0.15
	機械	1,790,716,900	2.47
	電気機器	1,319,885,000	1.82
	輸送用機器	65,528,230,100	90.27
	卸売業	2,715,267,200	3.74
総計		71,939,542,000	99.10

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

7【管理及び運営の概要】

<訂正前>

(2) 基準価額について

(前略)

基準価額 の照会	(中略)
	・原則、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊「オープン基準価格」欄の〔トヨタ〕の中で<トヨタG>に記載されている価格
	・ホームページ（委託会社、投資信託協会、情報提供会社など）
(後略)	

<訂正後>

(2) 基準価額について

(前略)

基準価額 の照会	(中略)
	・原則、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊「オープン基準価格」欄の〔トヨタ〕の中で <トヨタG>一に記載されている価格 <u>記載名は今後変更になることがあります。</u>
	・ホームページ（委託会社、投資信託協会、情報提供会社など）
(後略)	

第2【財務ハイライト情報】

原届出書の第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報については、冒頭部分を以下のように訂正するとともに、末尾に「中間財務諸表」を追加します。

<訂正前>

以下の情報は、第三部「ファンドの詳細情報」の第4「ファンドの経理状況」に記載されている財務諸表から抜粋して記載したものです。

ファンドの財務諸表については、あらた監査法人による監査を受けております。

また、当該監査法人による監査報告書は、第三部「ファンドの詳細情報」の第4「ファンドの経理状況」に記載されている財務諸表に添付されています。

<訂正後>

以下の情報は、第三部「ファンドの詳細情報」の第4「ファンドの経理状況」に記載されている財務諸表および中間財務諸表から抜粋して記載したものです。

ファンドの財務諸表および中間財務諸表については、あらた監査法人による監査および中間監査を、それぞれを受けております。

また、当該監査法人による監査報告書および中間監査報告書は、第三部「ファンドの詳細情報」の第4「ファンドの経理状況」に記載されている財務諸表および中間財務諸表に添付されています。

<以下の内容を追加>

?

中間財務諸表

【トヨタグループ株式ファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前中間計算期間末 (平成21年5月13日現在)	当中間計算期間末 (平成22年5月13日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	234,587,544	283,031,723
親投資信託受益証券	58,545,119,507	67,256,464,217
未収入金	48,900,000	-
未収利息	512	542
流動資産合計	58,828,607,563	67,539,496,482
資産合計	58,828,607,563	67,539,496,482
負債の部		
流動負債		
未払解約金	107,183,055	41,331,417
未払受託者報酬	9,876,374	13,619,392
未払委託者報酬	160,490,936	221,315,027
その他未払費用	1,204,458	1,501,929
流動負債合計	278,754,823	277,767,765
負債合計	278,754,823	277,767,765
純資産の部		
元本等		
元本	55,212,302,669	58,384,079,568
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	3,337,550,071	8,877,649,149
(分配準備積立金)	11,177,029,516	9,979,957,502
元本等合計	58,549,852,740	67,261,728,717
純資産合計	58,549,852,740	67,261,728,717
負債純資産合計	58,828,607,563	67,539,496,482

（ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自 平成20年11月14日 至 平成21年 5月13日	当中間計算期間 自 平成21年11月14日 至 平成22年 5月13日
営業収益		
受取利息	59,105	73,335
有価証券売買等損益	12,438,471,058	5,090,464,443
営業収益合計	12,438,530,163	5,090,537,778
営業費用		
受託者報酬	9,876,374	13,619,392
委託者報酬	160,490,936	221,315,027
その他費用	1,204,458	1,501,929
営業費用合計	171,571,768	236,436,348
営業利益	12,266,958,395	4,854,101,430
経常利益	12,266,958,395	4,854,101,430
中間純利益	12,266,958,395	4,854,101,430
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	168,777,786	317,799,219
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	8,230,327,473	4,149,470,433
剰余金増加額又は欠損金減少額	395,514,118	498,923,624
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	395,514,118	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	498,923,624
剰余金減少額又は欠損金増加額	925,817,183	307,047,119
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	307,047,119
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	925,817,183	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,337,550,071	8,877,649,149

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期別 項目	前中間計算期間 自 平成20年11月14日 至 平成21年5月13日	当中間計算期間 自 平成21年11月14日 至 平成22年5月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左

[次へ](#)

<参考>

当ファンドは「トヨタグループ株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次の通りであります。

「トヨタグループ株式マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	注記 番号	[平成21年5月13日現在]	[平成22年5月13日現在]
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
コール・ローン			190,502,293	171,425,124
株式			66,601,183,300	76,301,124,300
未収入金			64,183,000	-
未収配当金			521,687,900	538,257,500
未収利息			416	328
流動資産合計			67,377,556,909	77,010,807,252
資産合計			67,377,556,909	77,010,807,252
負債の部				
流動負債				
未払金			155,948,544	70,199,860
未払解約金			49,605,000	724,000
流動負債合計			205,553,544	70,923,860
負債合計			205,553,544	70,923,860
純資産の部				
元本等				
元本			56,268,018,202	58,239,817,231
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			10,903,985,163	18,700,066,161
剰余金合計			10,903,985,163	18,700,066,161
元本等合計			67,172,003,365	76,939,883,392
純資産合計			67,172,003,365	76,939,883,392
負債純資産合計			67,377,556,909	77,010,807,252

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

対象年月日 項目	自 平成20年 11月 14日 至 平成21年 5月 13日	自 平成21年 11月 14日 至 平成22年 5月 13日
有価証券の評価 基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引所が発表する基準値段、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

第三部【ファンドの詳細情報】

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

(前略)

基準価額の照会 方法	(中略) 原則、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊「オープン基準価格」欄の〔トヨタ〕の中で<トヨタG>に記載されている価格でご確認いただけます。 投資信託協会、情報提供会社などのホームページでもご確認いただけます。
---------------	--

(後略)

<訂正後>

(前略)

基準価額の照会 方法	(中略) 原則、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊「オープン基準価格」欄の〔トヨタ〕の中で<トヨタG>一に記載されている価格でご確認いただけます。 <u>記載名は今後変更になることがあります。</u> 投資信託協会、情報提供会社などのホームページでもご確認いただけます。
---------------	---

(後略)

第4【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

原届出書の第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表につきましては、以下の内容が追加されます。

<以下の内容を追加>

- 1 . 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 . 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間（平成20年11月14日から平成21年5月13日まで）及び当中間計算期間（平成21年11月14日から平成22年5月13日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

?

中間財務諸表
【トヨタグループ株式ファンド】
(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前中間計算期間末 (平成21年5月13日現在)	当中間計算期間末 (平成22年5月13日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	234,587,544	283,031,723
親投資信託受益証券	58,545,119,507	67,256,464,217
未収入金	48,900,000	-
未収利息	512	542
流動資産合計	58,828,607,563	67,539,496,482
資産合計	58,828,607,563	67,539,496,482
負債の部		
流動負債		
未払解約金	107,183,055	41,331,417
未払受託者報酬	9,876,374	13,619,392
未払委託者報酬	160,490,936	221,315,027
その他未払費用	1,204,458	1,501,929
流動負債合計	278,754,823	277,767,765
負債合計	278,754,823	277,767,765
純資産の部		
元本等		
元本	55,212,302,669	58,384,079,568
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	3,337,550,071	8,877,649,149
(分配準備積立金)	11,177,029,516	9,979,957,502
元本等合計	58,549,852,740	67,261,728,717
純資産合計	58,549,852,740	67,261,728,717
負債純資産合計	58,828,607,563	67,539,496,482

?

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	前中間計算期間 自 平成20年11月14日 至 平成21年 5月13日	当中間計算期間 自 平成21年11月14日 至 平成22年 5月13日
営業収益		
受取利息	59,105	73,335
有価証券売買等損益	12,438,471,058	5,090,464,443
営業収益合計	12,438,530,163	5,090,537,778
営業費用		
受託者報酬	9,876,374	13,619,392
委託者報酬	160,490,936	221,315,027
その他費用	1,204,458	1,501,929
営業費用合計	171,571,768	236,436,348
営業利益	12,266,958,395	4,854,101,430
経常利益	12,266,958,395	4,854,101,430
中間純利益	12,266,958,395	4,854,101,430
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	168,777,786	317,799,219
期首剰余金又は期首欠損金 ()	8,230,327,473	4,149,470,433
剰余金増加額又は欠損金減少額	395,514,118	498,923,624
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	395,514,118	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	498,923,624
剰余金減少額又は欠損金増加額	925,817,183	307,047,119
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	307,047,119
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	925,817,183	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	3,337,550,071	8,877,649,149

<参考>

当ファンドは「トヨタグループ株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次の通りであります。

「トヨタグループ株式マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	注記 番号	[平成21年5月13日現在]	[平成22年5月13日現在]
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
コール・ローン			190,502,293	171,425,124
株式			66,601,183,300	76,301,124,300
未収入金			64,183,000	-
未収配当金			521,687,900	538,257,500
未収利息			416	328
流動資産合計			67,377,556,909	77,010,807,252
資産合計			67,377,556,909	77,010,807,252
負債の部				
流動負債				
未払金			155,948,544	70,199,860
未払解約金			49,605,000	724,000
流動負債合計			205,553,544	70,923,860
負債合計			205,553,544	70,923,860
純資産の部				
元本等				
元本		1	56,268,018,202	58,239,817,231
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			10,903,985,163	18,700,066,161
剰余金合計			10,903,985,163	18,700,066,161
元本等合計			67,172,003,365	76,939,883,392
純資産合計			67,172,003,365	76,939,883,392
負債純資産合計			67,377,556,909	77,010,807,252

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

対象年月日	自 平成20年 11月 14日 至 平成21年 5月 13日	自 平成21年 11月 14日 至 平成22年 5月 13日
項目		
有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引所が発表する基準値段、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	対象年月日	〔平成21年5月13日現在〕	〔平成22年5月13日現在〕
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額		52,195,148,518円	57,984,390,519円
同期中における追加設定元本額		5,557,956,156円	2,076,166,698円
同期中における解約元本額		1,485,086,472円	1,820,739,986円
同中間期末における元本の内訳			
トヨタグループ株式ファンド		49,040,977,976円	50,909,442,296円
トヨタグループ株式ファンドD B (非課税適格機関投資家専用私募)		3,582,057,713円	3,580,994,938円
トヨタグループ株式ファンドF (適格機関投資家専用私募)		1,210,551,958円	1,063,902,550円
DCトヨタグループ株式ファンド		522,018,681円	805,365,361円
PVトヨタグループ株式ファンド (適格機関投資家専用私募)		1,912,411,874円	1,880,112,086円
計		56,268,018,202円	58,239,817,231円
2. 本報告書における開示対象ファンドの中間期末における受益権の総数		56,268,018,202口	58,239,817,231口

(有価証券に関する注記)

(平成21年5月13日現在)
該当事項はありません。(平成22年5月13日現在)
該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

（平成21年5月13日現在）

該当事項はありません。

（平成22年5月13日現在）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

[平成21年5月13日現在]		[平成22年5月13日現在]	
1口当たり純資産額	1.1938円	1口当たり純資産額	1.3211円
（1万口当たり純資産額	11,938円）	（1万口当たり純資産額	13,211円）

?

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期別 項目	前中間計算期間 自 平成20年11月14日 至 平成21年5月13日	当中間計算期間 自 平成21年11月14日 至 平成22年5月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

期別 項目	前中間計算期間末 (平成21年5月13日現在)	当中間計算期間末 (平成22年5月13日現在)
1. 期首元本額	50,557,129,872円	57,905,980,775円
期中追加設定元本額	7,072,540,118円	4,717,644,207円
期中解約元本額	2,417,367,321円	4,239,545,414円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	55,212,302,669口	58,384,079,568口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成20年11月14日 至 平成21年5月13日）
該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成21年11月14日 至 平成22年5月13日）
該当事項はありません。

(有価証券に関する注記)

前中間計算期間末（平成21年5月13日現在）
該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成22年5月13日現在）
該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

前中間計算期間末（平成21年5月13日現在）
該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成22年5月13日現在）
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前中間計算期間末 [平成21年5月13日現在]		当中間計算期間末 [平成22年5月13日現在]	
1口当たり純資産額	1.0604円	1口当たり純資産額	1.1521円
(1万口当たり純資産額)	10,604円)	(1万口当たり純資産額)	11,521円)

[次へ](#)

2【ファンドの現況】

原届出書の第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 の純資産額計算書につきましては、以下の内容に更新されます。

<更新後>

【純資産額計算書】

平成22年6月21日現在

資産総額	63,629,073,659円
負債総額	87,472,454円
純資産総額（ - ）	63,541,601,205円
発行済数量	59,135,667,389口
1万口当り純資産額（ / ）	10,745円

(参考情報)

「トヨタグループ株式マザーファンド」

純資産額計算書

平成22年6月21日現在

資産総額	72,606,796,601円
負債総額	12,300,000円
純資産総額（ - ）	72,594,496,601円
発行済数量	58,869,205,007口
1万口当り純資産額（ / ）	12,331円

第5【設定及び解約の実績】

原届出書の第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績 につきましては、以下の内容に更新されます。

<更新後>

	設定口数	解約口数
第1期 平成15年11月14日～平成16年11月15日	27,207,786,896	4,905,237,801
第2期 平成16年11月16日～平成17年11月14日	21,910,092,322	13,725,012,152
第3期 平成17年11月15日～平成18年11月13日	25,254,227,731	15,696,384,491
第4期 平成18年11月14日～平成19年11月13日	18,208,859,726	12,887,069,930
第5期 平成19年11月14日～平成20年11月13日	11,759,215,229	6,569,347,658

第6期 平成20年11月14日～平成21年11月13日	12,461,702,675	5,112,851,772
第6期末から平成22年6月21日（直近日）までの期間	5,850,000,024	4,620,313,410

（注）本邦外における販売又は解約の実績はありません。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

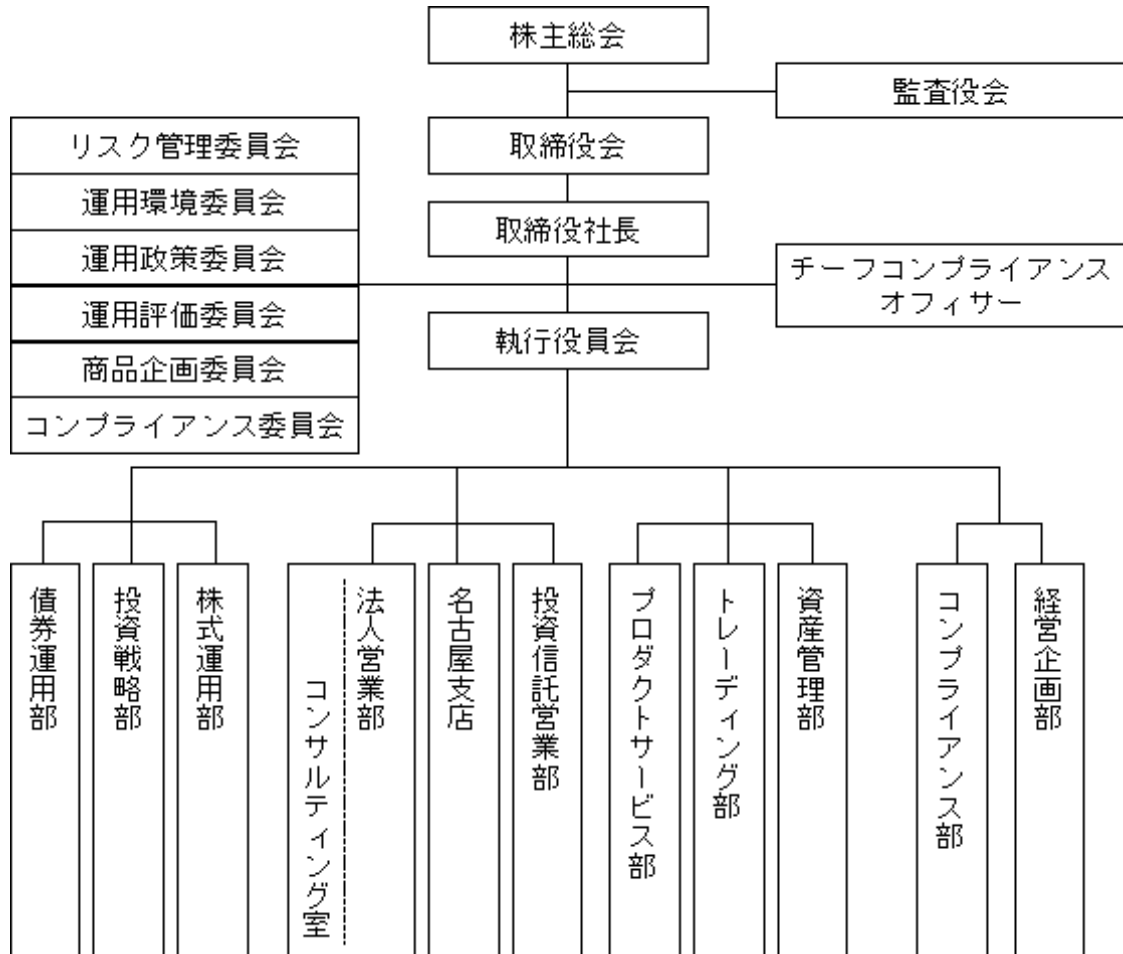
1【委託会社等の概況】

(2) 委託会社の機構

組織図

原届出書の第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 2 委託会社等の概況 (2) 委託会社の機構 組織図につきましては、以下の内容に更新されます。

<更新後>



2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 につきましては、以下の内容に更新されます。

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を主として行なっており、「金融商品取引法」に定める投資助言業務も行っています。また、第二種金融商品取引業者の登録を受けています。

平成22年6月30日現在の委託会社の運用する証券投資信託は計33本であり、純資産は550,053百万円（親投資信託を除きます。）です。

平成22年6月30日現在

商品分類	本数	純資産総額（百万円）
追加型公社債投資信託	4	281,307
追加型株式投資信託	29	268,746

?

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況 につきましては、以下の内容に更新されます。

<更新後>

- 1 . 当社の財務諸表は、第20期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しており、第21期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

- 2 . 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第21期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
--	-----------------------	-----------------------

資産の部

流動資産

現金・預金		357,493		345,762
有価証券		771,553		772,331
前払費用		24,628		25,296
未収委託者報酬		316,268		438,962
未収運用受託報酬		55,384		112,934
未収還付法人税等		45,036		-
繰延税金資産		23,160		26,907
流動資産合計		1,593,521		1,722,192

固定資産

有形固定資産

建物	*1	27,143	*1	23,679
器具備品	*1	16,225	*1	16,593
有形固定資産合計		43,368		40,272

無形固定資産

商標権		60		29
ソフトウェア		38,719		17,077
電話加入権		1,283		1,283
無形固定資産合計		40,063		18,389

投資その他の資産

投資有価証券		444		590
--------	--	-----	--	-----

長期前払費用	79	47
長期差入保証金	74,116	74,116
長期預け金	618	613
繰延税金資産	25,407	29,748
投資その他の資産合計	100,663	105,113
固定資産合計	184,094	163,774
資産合計	1,777,615	1,885,966

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	5,235	6,070
未払代行手数料	165,641	231,594
その他未払金	599	591
未払費用	63,076	117,720
未払法人税等	-	784
未払消費税等	366	11,201
賞与引当金	48,000	48,000

流動負債合計	282,917	415,960
固定負債		
退職給付引当金	61,169	72,356
固定負債合計	61,169	72,356
負債合計	344,085	488,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金	20,200	25,876
その他利益剰余金		
別途積立金	109,000	109,000
繰越利益剰余金	704,330	662,688
利益剰余金合計	833,530	797,564
株主資本合計	1,433,530	1,397,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	86
評価・換算差額等合計	-	86
純資産合計	1,433,530	1,397,650
負債・純資産合計	1,777,615	1,885,966

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)		(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		1,500,923		1,374,938
運用受託報酬		224,001		250,247
投資助言報酬	*1	569,156	*1	552,309
その他営業収益		95		95
営業収益合計		2,294,175		2,177,589
営業費用				
支払手数料		677,953		637,867
広告宣伝費		4,886		6,703
調査費		132,912		137,159
委託調査費		107,143		130,322
委託計算費		45,279		43,780
営業雑経費				
通信費		8,072		7,135

印刷費		43,887		45,900
協会費		4,050		3,743
諸会費		549		654
その他営業雑経費		3,628		4,224
営業費用合計		1,028,358		1,017,488

一般管理費

給料

役員報酬		70,127		56,538
給料・手当	*1	487,574	*1	526,820
賞与	*1	122,997	*1	134,993
賞与引当金繰入		48,000		48,000
福利厚生費		80,632		86,822
交際費		1,248		1,013
旅費交通費		20,164		14,659
租税公課		17,777		11,395
不動産賃借料		100,278		99,316
退職給付費用	*1	31,476	*1	28,269
固定資産減価償却費		35,240		35,083
業務委託費		65,465		47,197
諸経費		35,699		33,708
一般管理費合計		1,116,678		1,123,813

営業利益	149,139	36,288
営業外収益		
受取利息	198	50
有価証券利息	3,398	972
為替差益	22	-
その他営業外収益	494	1,681
営業外収益合計	4,112	2,702
営業外費用		
雑損失	656	283
営業外費用合計	656	283
経常利益	152,595	38,707
特別損失		
役員退職慰労金	22,000	2,200
固定資産除却損	*2 584	*2 26
投資有価証券評価損	556	-
業法上の負担額	*3 66	-
特別損失合計	23,206	2,226
税引前当期純利益	129,389	36,481

法人税、住民税及び事業税	50,795	23,835
法人税等調整額	2,896	8,147
法人税等合計	53,691	15,687
当期純利益	75,698	20,794

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金		

前期末残高	6,000	20,200
当期変動額		
利益準備金の積立	14,200	5,676
当期変動額合計	14,200	5,676
当期末残高	20,200	25,876
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	109,000	109,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	109,000	109,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	784,831	704,330
当期変動額		
利益準備金の積立	14,200	5,676
剰余金の配当	142,000	56,760
当期純利益	75,698	20,794
当期変動額合計	80,502	41,642
当期末残高	704,330	662,688
利益剰余金合計		
前期末残高	899,831	833,530
当期変動額		

利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	142,000	56,760
当期純利益	75,698	20,794
当期変動額合計	66,302	35,966
当期末残高	833,530	797,564
株主資本合計		
前期末残高	1,499,831	1,433,530
当期変動額		
剰余金の配当	142,000	56,760
当期純利益	75,698	20,794
当期変動額合計	66,302	35,966
当期末残高	1,433,530	1,397,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	156	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	86
当期変動額合計	156	86
当期末残高	-	86
評価・換算差額等合計		
前期末残高	156	-
当期変動額		

株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	86
当期変動額合計	156	86
当期末残高	-	86
純資産合計		
前期末残高	1,499,676	1,433,530
当期変動額		
剰余金の配当	142,000	56,760
当期純利益	75,698	20,794
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	86
当期変動額合計	66,146	35,880
当期末残高	1,433,530	1,397,650

重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同 左</p>

	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金規程に基づく自己都合要支給額の全額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 同 左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(投資顧問料の表示方法の変更) 前事業年度まで営業収益に表示しておりました「投資顧問料」は、当事業年度より、投資一任契約に係る報酬である「運用受託報酬」および投資顧問(助言)契約に係る報酬である「投資助言報酬」に別掲しております。 なお、前事業年度の「運用受託報酬」は278,250千円、「投資助言報酬」は613,837千円であります。	

追加情報

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。
--	---

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額	*1 有形固定資産の減価償却累計額
建物 57,743千円	建物 61,207千円
器具備品 61,323千円	器具備品 68,648千円
計 119,066千円	計 129,855千円

（損益計算書関係）

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
*1 関係会社との取引額	*1 関係会社との取引額
投資助言報酬 569,156千円	投資助言報酬 552,309千円
給料・手当 88,810千円	給料・手当 92,055千円
賞与 25,805千円	賞与 27,406千円
退職給付費用 4,135千円	退職給付費用 4,338千円
*2 固定資産除却損は、器具備品584千円であります。	*2 固定資産除却損は、器具備品26千円であります。

*3 業法上の負担額 業法上の負担額は、金融商品取引法第42条の2第6号括弧書きによる負担額であります。	
---	--

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,000			12,000
合計	12,000			12,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	142,000	11,833.33	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発 生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,760	4,730	平成21年 3月31日	平成21年 6月30日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,000			12,000
合計	12,000			12,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	56,760	4,730	平成21年 3月31日	平成21年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,840	1,570	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 金融商品に対する取組方針		当社は、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、銀行預金及び安全性の高い有価証券に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

<p>2. 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p>	<p>(1) 営業債権である未収運用受託報酬には、顧客の信用リスクが存在します。資産管理部門及び営業部門において、日常の営業活動により、顧客等の信用状況を把握するとともに、債権回収の期日管理を行い、経理部門でその回収を確認することで、回収懸念の軽減ないしは早期把握に努めています。</p> <p>また、未収委託者報酬には、運用を委託されている投資信託の運用資産が悪化した場合に回収できず、当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績等からリスクは非常に低いものと考えております。</p>
------------------------------------	---

(2)有価証券及び投資有価証券は、当社設定・運用の短期公社債投資信託並びに株式投資信託であり、組入れ有価証券について市場価格の変動リスク及び信用リスク等が存在します。当該リスクに対しては、日々、時価を把握し、組入れ有価証券の発行体の財務状況等の把握等により、リスク管理を実施するとともに、定期的に保有継続について検討を行っています。

(3)長期差入保証金は、建物賃貸借契約に係る敷金であり、差し入れ先の信用リスクに晒されています。差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っています。

(4)営業債務である未払費用は、全て1年以内に支払期日が到来します。これらには、流動性リスクが存在します。当社は、現状、自己資金が充分ありますが、キャッシュ・フローの管理等を通じて、リスクの軽減を図っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末現在（平成22年3月31日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品はありません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	345,762	345,762	
(2)有価証券	772,331	772,331	
(3)未収委託者報酬	438,962	438,962	
(4)未収運用受託報酬	112,934	112,934	
(5)投資有価証券	590	590	
(6)長期差入保証金	74,116	72,346	1,770
資産計	1,744,694	1,742,924	1,770
(1)未払費用	117,720	117,720	
(2)未払代行手数料	231,594	231,594	
負債計	349,314	349,314	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金・預金

預金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当

該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び(5)投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、すべて投資信託であり、その時価については、基準価額によっております。

なお、これらはその他有価証券として保有しており、これらに関する取得原価、貸借対照表計上額及びその差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	444	590	146
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	772,331	772,331	

(3)未収委託者報酬及び(4)未収運用受託報酬

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期差入保証金

長期差入保証金（敷金）の時価の算定は、合理的に見積りした長期差入保証金（敷金）の返済予定時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値によっています。

負債

(1)未払費用及び(2)未払代行手数料

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注3)金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	345,762			
未収委託者報酬	438,962			
未収運用受託報酬	112,934			
長期差入保証金		44,469	29,646	
合計	897,658	44,469	29,646	

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

内容	取得原価	貸借対照表計上額	差額
追加型株式投資信託	444	444	
合計	444	444	

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損556千円を計上しております。

時価評価されていない其他有価証券 (単位：千円)

内容	貸借対照表計上額
追加型公社債投資信託（日々決算）	771,553
合計	771,553

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(退職給付関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>																
<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。 当社は平成16年5月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">61,169千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">61,169千円</td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">31,476千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,476千円</td> </tr> </table> <p>(注)確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。</p>	(1)退職給付債務	61,169千円	(2)退職給付引当金	61,169千円	(1)勤務費用(注)	31,476千円	(2)退職給付費用	31,476千円	<p>1．採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">72,356千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">72,356千円</td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">28,269千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,269千円</td> </tr> </table> <p>(注)確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。</p>	(1)退職給付債務	72,356千円	(2)退職給付引当金	72,356千円	(1)勤務費用(注)	28,269千円	(2)退職給付費用	28,269千円
(1)退職給付債務	61,169千円																
(2)退職給付引当金	61,169千円																
(1)勤務費用(注)	31,476千円																
(2)退職給付費用	31,476千円																
(1)退職給付債務	72,356千円																
(2)退職給付引当金	72,356千円																
(1)勤務費用(注)	28,269千円																
(2)退職給付費用	28,269千円																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (単位：千円)	
繰延税金資産	繰延税金資産	
少額固定資産	未払事業税 982	758
賞与引当金超過額	少額固定資産 31	546
未払費用	賞与引当金超過額	19,531
退職給付引当金超過額	未払費用 4,889	5,959
その他	退職給付引当金超過額	29,442
繰延税金資産計	その他 51,131	478
繰延税金負債	繰延税金資産計	56,714
未収還付事業税	繰延税金負債 564	
繰延税金負債計	その他有価証券評価差額金	59
繰延税金資産の純額	繰延税金負債計	59
	繰延税金資産の純額	56,654

<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>
---	---

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より「関係当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区	100,005 百万円	損害保険業	(被所有) 直接50%	投資顧問契約	投資助言報酬 (注1)	569,156		
						役員の兼任	出向者人件費 (注2)	96,341		

(1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資助言報酬は、投資資産額に一定料率を乗じる方法により算定しており、他の投資顧問契約の料率を勘案して決定しています。

(注2) 出向者人件費は、出向元の給与規程を基に計算した人件費相当額を支払っています。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	--------------	----	--------------

その他の関係会社の子会社	トヨタファイナンシャルサービス証券(株)	愛知県名古屋市中区	7,500 百万円	証券業		投資信託受益証券の募集販売 役員の兼任	信託約款に定める受益者に対する収益分配金又は償還金の支払委託及びそれらに係る代行手数料の支払 (注1)	211,868	未払代行手数料	30,091
--------------	----------------------	-----------	--------------	-----	--	----------------------------	--	---------	---------	--------

(1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分を両者協議の上、配分を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区	100,005 百万円	損害保険業	(被所有) 直接50%	投資顧問契約	投資助言報酬 (注1)	552,309		
						役員の兼任	出向者人件費 (注2)	110,524		

(1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資助言報酬は、投資資産額に一定料率を乗じる方法により算定しており、他の投資顧問契約の料率を勘案して決定しています。

（注2）出向者人件費は、出向元の給与規程を基に計算した人件費相当額を支払っています。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 〔被所有〕割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
----	------------	-----	-----	-----------	------------------------	---------------	-----------	------------------	----	------------------

その他 の関係 会社の 子会社	トヨタ ファイナ ンシャル サービス 証券(株)	愛知県 名古屋市 中区	8,100 百万円	証券業	投資信託受益 証券の募集販売 役員の兼任	信託約款に 定める受益 者に対する 収益分配金 又は償還金 の支払委託 及びそれら に係る代行 手数料の支 払（注1） （注2）	116,556	未払代行 手数料	15,965
--------------------------	--------------------------------------	-------------------	--------------	-----	--------------------------------	--	---------	-------------	--------

(1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分を両者協議の上、配分を合理的に決定しております。

（注2）平成22年1月4日付にて、トヨタファイナンシャルサービス株式会社が保有していたトヨタファイナンシャルサービス証券株式会社の全株式は譲渡され、当社の関連当事者に該当しなくなったため、取引金額については、関連当事者であった期間の金額を、期末残高には関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 119,460.80円 1株当たり当期純利益 6,308.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 116,470.83円 1株当たり当期純利益 1,732.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 75,698千円 普通株式に係る当期純利益 75,698千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 20,794千円 普通株式に係る当期純利益 20,794千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 12,000株	普通株式の期中平均株式数 12,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

原届出書の第四部 特別情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容 につきましては、以下の内容に更新されます。

<更新後>**(1) 受託会社**

三菱UFJ信託銀行株式会社

a. 資本金の額

324,279百万円（平成22年3月末現在）

（中略）

<参考：再信託受託会社の概要>

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（平成22年3月末現在）

（中略）

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成22年3月末現在)	事業の内容
前田証券株式会社	2,198百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
かざか証券株式会社	3,000百万円	
のぞみ証券株式会社	2,091百万円	
日興コーディアル証券株式会社	10,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
マネックス証券株式会社	7,425百万円 ¹	
楽天証券株式会社	7,477百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
西日本シティTT証券株式会社	1,575百万円 ²	
百五証券株式会社	3,000百万円	

株式会社 名古屋銀行	25,090百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社 愛知銀行	18,000百万円	
株式会社 百五銀行	20,000百万円	
株式会社 中京銀行	31,844百万円	
株式会社 十六銀行	36,839百万円	
株式会社 大垣共立銀行	36,166百万円	
株式会社 岐阜銀行	20,821百万円	
株式会社 西京銀行	12,690百万円	
株式会社 福岡銀行	82,329百万円	
株式会社 東北銀行	8,233百万円	
株式会社 北海道銀行	93,524百万円	
株式会社 京葉銀行	49,759百万円	
株式会社 あおぞら銀行	419,781百万円	
株式会社 熊本ファミリー銀行	26,347百万円	
株式会社 親和銀行	33,128百万円	
株式会社 七十七銀行	24,658百万円	
株式会社 荘内銀行	7,000百万円	
株式会社 仙台銀行	7,485百万円	
三井生命保険株式会社	167,280百万円	保険業法に基づき保険業を営んでいます。
信金中央金庫	490,998百万円 ³	信用金庫法に基づき信用金庫連合会の事業を営んでいます。
豊田信用金庫	789百万円 ³	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。

1 現在、新規の販売・募集の取り扱いを中止しております。詳細は販売会社にお問い合わせください。

2 資本金は、平成22年5月6日現在の額です。

3 信金中央金庫、豊田信用金庫の「資本金の額」は出資金の額を表示しています。

?

独立監査人の中間監査報告書

平成21年6月25日

トヨタアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員

公認会計士 鶴田光夫

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているトヨタグループ株式ファンドの平成20年11月14日から平成21年5月13日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタグループ株式ファンドの平成21年5月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成20年11月14日から平成21年5月13日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

トヨタアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

?

独立監査人の中間監査報告書

平成22年6月22日

トヨタアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員

公認会計士 鶴田光夫

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているトヨタグループ株式ファンドの平成21年11月14日から平成22年5月13日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタグループ株式ファンドの平成22年5月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年11月14日から平成22年5月13日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

トヨタアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

?

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

トヨタアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているトヨタアセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタアセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

??

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

トヨタアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているトヨタアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。